

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保	実施計画 記載頁	320	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行うことにより、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	儀間ダム(久米島町)の建設(H25完成)		試験湛水	供用開始			県
	離島3ダムの機能維持				→		
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業 沖縄振興公共投資交付金(河川)	318,473 (24,897)	194,351 (24,564)	儀間ダムの試験湛水及び周辺環境整備を行った。 離島3ダムのうち座間味ダムにおいて維持・修繕のため機器更新に向けた設計を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
離島3ダムの維持・修繕			1ダム	1ダム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	儀間ダムの供用を開始したことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。 座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、平成28年度までにダム管理用制御処理設備を更新することから、座間味ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、座間味村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業(県単)沖繩振興公共投資交付金(河川)	207,057 (123,789)	座間味ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。また、我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。併せて、真栄里ダム、座間味ダムの長寿命化計画の更新を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。 ②年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。	①座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、ダム管理用制御処理設備の更新が行えた。 ②年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	3件 (25年)	3件 (26年)	3件 (27年)	→	—
状況説明	離島3ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム)における長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施することにより、離島における水道水の安定供給に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木構造物としてのダムの老朽化がみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真栄里ダムは農林事業との連携が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各ダムの長寿命化計画について、機械設備と電気通信設備は策定済みであり、ダム土木構造物を策定する必要がある。また、真栄里ダムは、国営石垣島土地改良事業と協力して実施する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○汚水処理施設の整備			
主な取組	下水道事業(離島)	実施計画 記載頁	320	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,212人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年	→	→	→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,029,276 (282,276)	842,362 (282,276)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の汚水管整備を行った。また、渡嘉敷村、座間味村においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			334人/年	720人/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数は、計画値334人/年に対して実績値720人/年となった。 特に石垣市、宮古島市においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	533,600	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、竹富町においては、下水道長寿命化計画を策定し、処理場の計画的な改築を推進する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討するとともに、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める。</p> <p>②市町村担当者に対し勉強会を1回行い、下水道計画区域の見直しにかかる取組を推進するために必要な知識の修得を図る。</p> <p>③下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。</p>	<p>①下水道整備の早期概成に向けて、下水道事業の上位計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の見直し作業を平成26年度に着手し、そのもととなる各市町村汚水処理施設整備構想の見直しを検討させた。</p> <p>②③市町村の汚水処理施設整備構想見直しにおける情報や課題を共有し、見直し業務を推進することを目的として市町村勉強会を実施し、フォローアップを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	62.4% (28年度)	11.4ポイント	85.5% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明

離島においては下水道整備を行ったことにより汚水処理人口普及率(離島)は、基準値44.6%から現状値56.0%となり改善幅は11.4ポイントと向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設整備を推進することで、H28目標値の達成は可能と見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・離島の市町村では、厳しい財政状況や下水道事業に充てられる職員数の減少などの理由により、大幅な下水道施設整備の推進が難しく、施設整備が進まない状況にある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない3万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	①生活環境基盤の整備		
(施策の小項目)	○公営住宅の整備		
主な取組	公営住宅整備事業(離島)	実施計画 記載頁	320
対応する 主な課題	○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)	→	市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	752,441 (419,297)	312,730 (305,428)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替えて宮古島市12戸、竹富町8戸、合計20戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅整備戸数(離島)			97戸	85戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	実績値85戸÷計画値97戸=87.6% 離島地域における工事入札不調等により、推進状況はやや遅れているが、当年度の実績値としては、前年度より増加しており、離島地域の公営住宅の整備に一定の効果があったものと見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	544,586 (325,842)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で粟国村4戸、建替えて宮古島市12戸、竹富町8戸、与那国町4戸、合計28戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。	①事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる離島市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (27年度)	4,660戸	28戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	21戸 (27年度)	↗	—
状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,637戸)と、改善幅は28戸となっている。改善幅が前年度よりも減少しているが、県営住宅の建替事業において取り壊しが先行しているためであり、住棟の完成後には更なる増戸が見込める。H27は前年度より新たに21戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。今後も引き続き離島地域における公営住宅の整備を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 離島・過疎地域においては定住条件の整備を図るため、公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	南北大東空港夜間照明整備事業	実施計画 記載頁	324	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療について、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療域間と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			実施設計	照明施設整備			県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南北大東空港夜間照明整備事業	1,454,873 (46,663)	137,895 (34,647)	平成27年度末に航空灯火及び電源設備等の工事に着手した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	航空灯火の変更許可手続きに時間を要したため、その後の航空灯火及び電源設備等の工事着手が遅れた。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南大東村及び北大東における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南北大東空港夜間照明整備事業	0 (1,304,872)	夜間照明施設の完成・供用開始に向け、航空灯火及び電源設備等の施設整備を推進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績	13件 (H25年度)	22件 (H26年度)	9件 (H27年度)	→	—
状況説明	南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績は、過去3か年間(平成24年度～平成26年度)の平均を見ると、約17件となっている。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送に繋がる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・南大東空港及び北大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・南大東空港及び北大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約があり、円滑な工事を進めるためには、綿密な工程管理が重要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・南大東空港及び北大東空港について、夜間照明整備を行うが、その際、両空港には定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約がある。そのため、円滑かつ効率的に工事に進めるため、綿密な工程管理を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				エプロン拡張	→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	11,950 (11,950)	11,950 (11,950)	宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客強化事業	75,130 (75,130)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	74,329 (0)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業スキームや施設規模等について、関係機関との調整に時間を要し、実施設計の発注までとなったため、やや遅れが生じた。 また、宮古空港国際線旅客施設の整備については、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定したが、下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、やや遅れが生じた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0	宮古圏域における2つの空港の役割分担を踏まえつつ、国際線旅客施設の整備先について、引き続き検討を行う。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	941,461 (74,329)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	520,156	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。 ②宮古空港においては、引き続き関係機関構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。	①平成27年度は、新石垣空港国際線旅客施設増改築に係る基本設計を実施し、実施設計を発注した。 ②宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、事業スキーム等の合意形成作業は未着手の状況となっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	→	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 新石垣空港の年間旅客数(国際線)は、順調に推移しているものの、平成27年度は、平成26年度と比較して、季節運航期間が短縮された影響等により減少となった。 宮古空港の国際線の年間旅客者数は、季節運航期間拡大等の影響により、平成27年度は、平成26年度より増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・宮古空港においては、宮古圏域における2空港の役割分担について検討する必要が生じたため、関係機関と調整が必要である。 ○外部環境の変化 ・観光プロモーション等により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの増改築工事を早期に着工し、旅客の利便性向上を図る必要がある。 ・宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 ・宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県、国
	調査、設計		設置許可申請～空港整備				
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	19,440	0	基本設計に基づいて、環境影響評価の一部補正を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことや、設置許可申請に向けては引き続き国との協議継続する必要があることから、大幅遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	39,440 (19,440)	就航予定会社の運航再開の把握に努め、一部未実施となっている環境影響評価補正の作業を進めるとともに、設置許可申請に向けて、国との協議継続を進めていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。	①環境影響評価書に対する県知事意見を踏まえ、環境影響評価書の補正に取り組んだ。また、設置許可申請に向けて、引き続き国と協議を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 空港は、県民の重要な移動手段であり、今後、伊平屋空港が整備されれば、離島空港の年間旅客者数の増加に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・伊平屋空港の整備により、航空機は伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な交通手段となり、また両村における観光や地域振興、定住化促進、住民の利便性向上等に繋がるため、需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関との連携が必要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	182,300 (182,300)	152,165 (152,165)	粟国空港において、場周柵の更新整備(約1900m)を行った。	内閣府 計上
県単離島空港整備事業	12,752 (9,000)	12,752 (9,000)		県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	場周柵の更新整備(約1900m)を行ったことで、空港施設の適正な管理運営や航空機の安全運航に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、平成29年度の実施に向けてエプロン改良整備の検討を進めていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、効率的な施設更新に取り組んでいく。</p> <p>②離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的に更新整備に取り組んでいく。</p>	<p>①過年度の滑走路の更新整備に引き続き、場周柵の更新整備と計画的に施設の更新を行っている。</p> <p>②更新を向かえた場周柵の整備を行ったことで、空港の適正な管理に繋がり、航空機の安全な運航に寄与している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)	↘	—
状況説明	<p>離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値は達成できるものと見込まれる。</p> <p>また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。</p> <p>空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客者数増加に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟国空港の場周柵等の施設においては、経年変化により更新を迎えた施設に対して、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。 ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の重要度等も考慮し、整備を進めて行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、限られた予算の中で計画的な施設更新に取り組んでいく。 ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保		
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理		
主な取組	離島空港の更新整備	実施計画 記載頁	326
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	817,571 (220,755)	603,550 (220,755)	粟国空港他3空港について、滑走路改良、場周柵整備等を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	680,000 (680,000)	595,744 (595,744)	粟国空港、伊江島空港及び与那国空港の場周柵整備を行った。	内閣府計上
下地島空港建設事業費	20,000 (0)	0 (0)	下地島空港における場周柵については、整備に着手する準備が整った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	粟国空港、伊江島空港及び与那国空港については、場周柵整備を行った。また、下地島空港については、場周柵の整備に着手する準備が整い、計画通りに進捗している。本取組の実施により、航空機の安全な運航確保や空港の適正な管理運営に繋がっていく。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	872,775 (214,021)	南大東空港等における場周柵、消防車庫増築整備を行う。	県単等
公共離島空港整備事業費	43,000 (0)	新石垣空港における場周道路及びエプロン等の実施設計を行う。また、宮古空港における監視制御装置の実実施設計を行う。	内閣府計上
下地島空港建設事業費	20,000 (20,000)	下地島空港における場周柵の更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①土木事務所及び空港管理事務所との連携を図りながら、補修対応を控えた施設の優先度を勘案しながら、効率的な施設更新を行っていく。 ②場周柵の補修においては、従来の金属製の支柱からコンクリート製に変更し、塩害対策を図っていく。	①施設の経年劣化の状況を把握しながら、施設整備スケジュール計画へ反映させた。 ②粟国空港、与那国空港及び伊江島空港において、塩害対策を図ったコンクリート製の支柱に変更し、場周柵の更新を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当該事業の実施により、空港の適正な運営管理に繋がり、安全な運航が図られ、旅客数の増加に寄与している。 平成27年度の離島空港の年間旅客者数は、平成22年度の基準値より、93万人の旅客数増加となっている。 引き続き、H28目標値を維持できるよう、当事業を継続する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港施設においては、経年劣化により補修対応を控えた施設が多数あることから、計画的な維持補修に取り組みなければならない。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・経年変化により補修対応を控えた施設が多数あることから、優先順位を勘案しながら、計画的な維持補修を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・土木事務所及び空港管理事務所との連携を図りながら、補修対応を控えた施設の優先度を勘案しながら、計画的な施設更新を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港保安管理対策事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び栗国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港	→	県	
	保安施設設置							
	11空港				→			
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
		1空港	3空港	3空港	1空港			
	不法侵入防止対策の実施							
				1空港				
空港用化学消防車等の配備								
担当部課	土木建築部 空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,030,491	1,030,491	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、ソラドエア、peach)に対して、不法侵入防止対策の実施も含め保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。 県管理の11空港において、管理事務所を権限移譲している市町村に交付金を交付する。 与那国空港において、化学消防車を配備した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保安施設更新空港数			2空港	6空港
管理委託空港数			11空港	11空港
化学消防車配備空港数			3空港	1空港

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が、計画値を達成しており、順調に推進している。 保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことで、航空機の安全運航が確保された。 県管理の11空港において、交付金を交付したことで、空港の適正な管理運営が図られた。また、化学消防車を配備したことで、航空事故に備えた消火活動体制の確立がされた。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,550,293	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、不法侵入防止防止対策の実施も含め、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な費用を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。 ②空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努める。	①保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担軽減を図るため、各社とも十分な調整を行いながら、必要な予算の確保に努めた。 ②管理運営費については、各空港と十分な調整を行い必要な予算の確保に努めたことで、適正な空港の管理運営につながっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増加に寄与しており、目標値の達成に繋がっている。引き続き、H28目標値を維持できるよう、当事業を継続する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。
○外部環境の変化 ・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、宮古空港及び新石垣空港において、国際線旅客施設の新設や施設拡張が計画されており、適正な保安体制を確保する必要がある。 ・国からは、航空関係事業者が実施する保安措置が確実にこなされるよう航空保安の確保に万全を期すよう通知があり、引き続き、適正な保安体制を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な費用を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。 ・空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港交流拠点形成事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			2空港	2空港			県
			実施設計	ターミナルビル整備			
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	254,597 (100,185)	155,279 (93,092)	波照間空港ターミナルビル整備を行い、完成した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ターミナルビル整備工事			2空港	1空港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	ターミナルビルを整備する2空港のうち、波照間空港については、完成したが、粟国空港については、入札不調により、ターミナルビル整備に着手出来なかったため、やや遅れとなった。 交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進に繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	177,393 (92,225)	粟国空港について、ターミナルビル整備工事を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①定住化促進と観光振興に寄与する交流拠点となるターミナルビルの3月までの完成に向けて、工程管理を綿密に行っていく。	①波照間空港については、就航再開に併せて綿密な工程管理を行い、ターミナルビルを完成させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の313万人から平成27年度は406万人と93万人増え、H28目標値達成が見込まれる。				
	波照間空港については、既にターミナルビルが完成しており、今後、粟国空港のターミナルビルが完成し、航空機の運航が再開すれば、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・離島における工事については、技術者不足等による入札不調が相次いでおり、その状況については、今後も続くものと考えられ、工事発注が集中する時期を避けて、早期発注を目指す必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・航空路運航再開については、離島住民の重要な移動手段が確保されるだけでなく、離島観光のイメージアップに寄与し、定住化促進と観光振興につながることから、交流拠点形成の拠点となるターミナルビルの早期完成に取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・粟国空港において、定住化促進と観光振興等に寄与する交流拠点となるターミナルビルについては、早期完成に向けて工事発注を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	利用促進協議会運営	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	951	951	沖縄の空港展開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用につなげる広報活動を実施した。 その他、県及び市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等の取組により、国内外から沖縄県の認知度が増していることから、これらの取組状況を把握し、空港利用促進に繋がる新石垣空港や宮古空港における国際線旅客施設の整備を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
利用促進協議会設立・運営			1空港	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄の空港展開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用につなげる広報活動を実施した。 その他、県の観光担当部署や市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等の本取組と同様な事業を進めているため、空港利用促進に繋がる新石垣空港や宮古空港における国際線旅客施設等の整備を推進した。 空港の積極的な活用につなげる広報活動を展開しているが、利用促進協議会設立・運営とまでは至っていないため、やや遅れとなっている。 空港利用が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	1,000	<p>沖縄の空港展開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施していく。</p> <p>その他、県の観光担当部署や市町村が実施している取組が、利用促進協議会の目的達成に向けた取組と同様であることから、当面は、これらの取り組み実施状況の把握を行い、空港利用促進に繋がる新石垣空港や宮古空港における国際線旅客施設等の整備を推進していく。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県の観光担当部署及び市町村が利用促進協議会と同様な取り組みをしていることから、各事業主体が実施する取り組みの状況把握を行い、これらの取り組み以外の実施についても、検討を行っていく。また、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体との実施する取り組みとの連携について検討を行う。</p> <p>②利用促進協議会については、事業の必要性についても判断する。</p>	<p>①県の観光担当部署や市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等の本取組と同様な事業を進めているため、空港利用促進に繋がる新石垣空港や宮古空港における国際線旅客施設等の整備を推進した。</p> <p>②既に県や市町村において、空港利用促進に繋がる取り組みを実施しているため、その他の取り組みとして空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介する広報活動を展開した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっている。</p> <p>また、航空機材の大型化や宮古空港の新規路線拡充により、引き続きH28目標値も達成が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に県の観光担当部署や市町村において、観光誘客活動や新規路線開拓活動等により、利用促進協議会と同様な取り組みを推進している状況であるため、利用促進協議会設立・運営とまでは至っていない。 県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みの把握に努め、これら以外の実施の可能性も含め検討しなければならない。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これらの以外に実施可能な取り組みについても、検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これらの以外に実施可能な取り組みについても、検討を行っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	石垣港の整備	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・ 泊地整備					H29大型旅 客船ターミ ナル暫定供 用	国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国において計画どおり事業を進めている。 本取組により、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・大型旅客船に対応した専用の係留施設、水域施設を整備し、船舶航行の安全性を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・船舶航行の安全性を確保するため、早期に事業を完了する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、耐震強化岸壁を整備することで、海上交通の安全性・安定性を確保し港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	担当部課 土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成29年度の供用開始に向け、計画どおり進捗している。 本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	前泊港の整備	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長794m	→					県
	防波堤整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	58,053 (0)	58,053	防波堤全延長の整備を完了した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
防波堤整備			全長L=794m	全長L=794m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	工事の実施により、防波堤全延長の整備を完了した。 防波堤の完成により、港内の安全航行、接岸時における船舶の動揺を抑えられ、港湾機能の向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	0 (0)	整備完了	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。	①工事に必要な作業船の動向調査を実施し、作業船確保に努めた。また、工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

—

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	兼城港整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長110m	→	岸壁 全長100m	→			県
	岸壁整備(兼城地区)、岸壁整備(花咲地区)						
担当部課 土木建築部 港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	502,581 (276,136)	422,015 (276,136)	兼城地区において岸壁の整備(22m)を行った。また、花咲地区は地盤工事(30m)、岸壁工事(8.5m)及びブロック製作工事(20m)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁(兼城地区)			-	22m
岸壁(花咲地区)			-	8.5m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	兼城地区は、今年度岸壁の整備10mを実施し事業完了を予定しているが、花咲地区においては、事業開始より遅れが生じており、H28年度完了見込みとなっていることから、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	356,566 (80,566)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁の整備(20m)を行う。また、花咲地区においても前年度に引き続き岸壁の整備(25m)及びブロック製作工事(10m)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>—</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・兼城港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。 ・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	南大東港整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	亀池地区 岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫(亀池地区)					→	
				岸壁 全長20m	→		
			岸壁(西地区)				
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	199,180 (50,111)	108,223 (50,111)	亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。 西地区において岸壁の調査測量設計を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁、実施設計			-	10m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	亀池地区については岸壁の整備(10m)を行い、また西地区では岸壁の実施設計を終えたところである。 亀池地区においては岸壁及び泊地浚渫の整備が遅れているが、残延長30mとなっており、約70%は進捗していることから、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	276,513 (90,957)	亀池地区において岸壁の整備(10m)を行う。 西地区において岸壁基礎工の整備(15m)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ②港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。	①最新の海象情報の収集に努めたことで、作業船の避難回航や工程計画に素早く反映させることができた。 ②工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲や作業工程等の協議を行ったうえで工事に着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>—</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、工事時期が限られる。 ・南大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。 ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保				
(施策の小項目)	○離島港湾の整備				
主な取組	北大東港整備事業	実施計画 記載頁	327		
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	111,875 (111,875)	111,875 (111,875)	江崎地区において前年度に引き続き岸壁の整備(10m)を行う。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁			—	15m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	江崎地区においては計画どおり岸壁の整備を終えることができたが、泊地浚渫に関しては他事業との関係で工船用船舶が確保できなかったことから、年次計画を見直し次年度整備することとなったため、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	111,875 (111,875)	江崎地区において泊地浚渫の整備(2,300㎡)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ②港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。	①最新の海象情報の収集に努めたことで、作業船の避難回航や工程計画に素早く反映させることができた。 ②工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲や作業工程等の協議を行ったうえで工事に着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、工事時期が限られる。 ・北大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。 ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	37,644 (37,644)	13,457 (13,457)	前年度に引き続き、渡嘉敷港の浮き棧橋の整備を行い完成した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			—	1基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	渡嘉敷港の浮き棧橋については、多少遅れたものの平成27年10月に完成した。浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。 当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H29年度以降の事業化を目指す。また、前泊港については地元要望を踏まえ、H28年度より事業化を行うこととした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋 整備事業	30,000	前泊港の浮き橋の整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。	①平成29年度以降の浮き橋の整備について、検討、地元調整等を行っており、平成28年度中で整備箇所が確定できるように取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置 港湾数	20港 (25年度)	22港 (26年度)	22港 (27年度)	↗	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきており、離島航路の船舶乗降人員は基準値である584万人に対して、現状値は692万人と大幅増加となっている。これは、本事業による港湾機能の向上が寄与したものと考えられる。 平成28年度より、新規箇所として前泊港を整備予定であり、H28年度目標値は達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 浮き橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地元地域からの要望があるため、平成29年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	多良間港の整備	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			航路浚渫				県
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	47,897 (15,626)	63523 (15,626)	浚渫工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	浚渫工事に着手しており、順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	279,000 (0)	航路浚渫工事を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。	①工事に必要な作業船の動向調査を実施し、作業船確保に努めた。また、工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			渡嘉敷港・長山港・多良間港・上地港・前泊港等の浮き棧橋の整備				県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋整備事業	37,644 (37,644)	13,457 (13,457)	前年度に引き続き、渡嘉敷港の浮き棧橋の整備を行い完成した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			—	1基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	渡嘉敷港の浮き棧橋については、多少遅れたものの平成27年10月に完成した。浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。 当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H29年度以降の事業化を目指す。また、前泊港については地元要望を踏まえ、H28年度より事業化を行うこととした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	30,000	前泊港の浮き橋の整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。	①平成29年度以降の浮き橋の整備について、検討、地元調整等を行っており、平成28年度中で整備箇所が確定できるように取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置 港湾数	20港 (25年度)	22港 (26年度)	22港 (27年度)	↗	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきており、離島航路の船舶乗降人員は基準値である584万人に対して、現状値は692万人と大幅増加となっている。これは、本事業による港湾機能の向上が寄与したものと考えられる。 平成28年度より、新規箇所として前泊港を整備予定であり、H28年度目標値は達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮き橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元地域からの要望があるため、平成29年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	離島港湾振興事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島港湾において、①離島間の連絡船等の港内における安全な航行、係留の確保②小型船の安全な係留の確保③港内の静穏度の向上を通じた、港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上①～③までの目的が図られるよう事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2港 小型船たまり、補助的防波堤等の整備	6港	→	県
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	1,702,854 (393,545)	1,239,208 (393,046)	船浦港(上原地区)では物揚場45m、竹富東港では船揚場改良50mと泊地浚渫730㎡の整備を行った。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
物揚場、船揚場、泊地浚渫			-	船浦港:物揚場45m 竹富東港:船揚場改良50m、泊地浚渫730㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	船浦港(上原地区)や竹富東港において、物揚場や船揚場の整備を終えることで、小型船の係留施設が確保された。 また、船浦港(上原地区)において、臨港道路の整備を終えることで、港内において貨物輸送を行う車両通行の円滑化が図られたため、順調と判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	2,004,146 (463,146)	多良間港(普天間地区)、白浜港、小浜港、祖納港、船浮港、中城湾港(津堅地区)の6港については平成28年度内の事業完了に向けて各施設の整備を行う。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	竹富南航路整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫						国 県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	710,606 (210,606)	518,958 (210,606)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(26,100m ³)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			26,100m ³	16,450m ³
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は台風の影響等により16,450m ³ にとどまったため、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	627,648 (191,648)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(18,990m ³)を行う。なお、年度別計画については他事業への予算配分を優先した結果、小浜航路が平成29年度まで延長となる予定。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成26年度は692万人と108万人の増となった。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が一定程度、寄与しているものとする。今後もこのような取組を継続することで、H28年の目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹富南航路においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。 ・国立公園である石西礁湖内という環境に配慮し整備を推進する必要がある。 ・工事箇所がモズク養殖の漁場に近接しているため、工事期間が5月から10月の期間に限定されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○地域特性に応じた道路整備			
主な取組	定住を支援する道路整備	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、伊良部大橋など地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了				
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備						
	マクラム通り線の整備						
	石垣空港線の整備						
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了		
	その他路線の整備						
	担当部課	土木建築部道路街路課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	4,476,485 (1,349,997)	2,708,876 (1,48,733)	平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			14区間	9区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	完了区間数の計画値14区間(城辺下地線、白浜南風見線等)に対し実績値が9区間(伊良部大橋等)だが、離島定住の支援のための道路整備が着々と進められていることからやや遅れとした。その効果は離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	4,585,560 (1,766,345)	石垣空港線(用地補償、改良工事)、平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事)、久米島一周線(改良工事)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村からのヒアリング(4~5月)を行い、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。 ②地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。 ③市町村等地元の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。 ④用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 ⑤事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。	①関係市町村と意見交換等を行い、地域特性の把握に取り組み、道路整備を推進した。 ②地域に対して事業説明会(を行い、事業に対する理解を深めてもらった。 ③一部で、地元の協力を得ながら用地交渉に取り組んだ。 ④用地補償業務の一部を外部委託の検討を行った。 ⑤未完了区間においても、整備済み箇所は部分的に開通を行い整備の効果が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.6% (24年度)	90.3% (26年度)	0.7ポイント	91.2% (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県管理道路(離島)の改良率は90.6%と、基準値から0.7%増加し、すでに目標を達成しており離島住民の生活利便性、定住環境を確保に資する道路整備に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。 ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。 ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。 ・用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	公共県代行事業及び市町村道の整備	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持の持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等のため、過疎・辺地地域の道路新設及び改築等による道路整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	過疎・辺地地域の市町村道の整備					→	県 市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,720,520 (527,250)	1,323,908 (527,203)	城山前線(伊江村)、上原4号線外(竹富町)など、過疎・辺地地域の市町村道の整備を実施	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	過疎・辺地市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、城山前線(伊江村)、上原4号線外(竹富町)など、計33路線の市町村道整備に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,911,957 (396,467)	座間味阿佐線(座間味村)、村道16号線(北大東村)、城前田線(伊是名村)など、計31路線の市町村道の整備を促進。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、情報提供に努めると共に、ヒヤリング等の機会を活用し、取り組み状況等を積極的に確認して事業効果の発現を促進する。</p> <p>②事業実施市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例の情報提供を実施する。</p>	<p>①3回のヒヤリングにより、他事業と連携した道路事業の展開等に関する取り組み状況を確認して、事業効果発現のための整備方針への助言を行った。</p> <p>②市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、2回の事業説明会において、先進事例等の情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	63.6% (25年度)	増加	0.9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)について、基準値(22年度)62.7%から現状値(25年度)63.6%と0.9ポイント増加している。これまでに実施した県代行業業を含め、市町村道の道路改良率は着実に増加している。引き続き、市町村道の整備に取り組み、道路改良率の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・交付金事業の拡充により、過疎・辺地地域の振興が期待されるが、他事業との効果的な連携のための計画が不十分である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・若年層の慢性的な流出等による人口減少や高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞が指摘されている。また、防災機能としての避難経路や公共施設へのネットワークの維持向上が必要となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりのため、計画に基づく効果的な道路整備が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、引き続き、情報提供に努めると共に、ヒヤリング等の機会を活用し、取り組み状況を積極的に確認して事業効果の発現を促進するための助言を行う。</p> <p>・事業実施市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例の情報提供を実施する。</p>
--